

《 企業集計表 1(企業:101人以上) 》

■ 調査番号 0884

■ 調査名 育児休業制度等に関する実態把握のための調査, 2012

(注)・本集計表は寄託者提供の調査報告書の値(ウェイトバック後の集計結果)を掲載しています。
・表示のない限りN=1,603。単位は特に表示のない限り%。

※本集計表を引用する際には出典を明記して下さい。
東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブ

問1

単純集計なし

問2 業種

1	5.2
2	20.5
3	0.3
4	3.5
5	8.7
6	13.6
7	4.3
8	0.7
9	2.2
10	18.5
11	3.9
12	11.6
13	6.2
無回答	0.8

問3① 従業員数:正社員

1	6.9
2	9.5
3	12.2
4	30.8
5	40.6
6	-
7	-
無回答	-

問3② 従業員数:非正社員

1	3.9
2	4.0
3	5.3
4	5.2
5	13.6
6	61.1
7	4.0
無回答	2.9

問4(1)① 従業員数に占める女性の割合:正社員

1	0.4
2	22.4

3	35.6
4	17.1
5	9.3
6	12.5
7	1.9
無回答	0.9

問4(1)② 従業員数に占める女性の割合:非正社員

1	5.6
2	19.5
3	11.7
4	10.8
5	15.4
6	20.3
7	11.7
無回答	5.0

問4(2)① 正社員に占める20~30代の割合:男性

1	8.4
2	30.7
3	35.7
4	16.3
5	6.9
無回答	1.9

問4(2)② 正社員に占める20~30代の割合:女性

1	19.1
2	24.3
3	19.5
4	19.3
5	15.0
無回答	2.7

問4(3) 管理職に占める女性の割合

1	40.6
2	30.2
3	6.2
4	7.9
5	7.0
6	7.0
無回答	1.1

問5(1)① 改正対象制度の変更状況:育児関連:育児休暇制度

1	6.8
2	73.7
3	10.3
4	3.4
5	2.5
6	1.5
無回答	1.8

問5(1)② 改正対象制度の変更状況:育児関連:短時間勤務制度

1	7.5
2	67.6
3	14.6
4	5.8
5	-

6	2.1
7	1.7
無回答	0.7

問5(1)③ 改正対象制度の変更状況:育児関連:所定外労働の免除

1	3.0
2	70.9
3	18.9
4	3.0
5	-
6	1.8
7	1.9
無回答	0.4

問5(1)④ 改正対象制度の変更状況:育児関連:子の看護休暇制度

1	5.5
2	76.7
3	10.5
4	1.7
5	2.3
6	2.8
無回答	0.5

問5(2)① 改正対象制度の変更状況:介護関連:介護休暇

1	3.3
2	79.4
3	10.1
4	1.8
5	-
6	2.1
7	2.6
無回答	0.6

問6 育児や介護のための「短時間勤務制度」について対象から除外している職務

1	1.5
2	0.7
3	2.7
4	0.9
5	0.1
6	3.1
7	89.8
無回答	2.5

問7(1)① 制度の利用実績:正社員:育児休業制度

1	7.4
2	73.5
3	16.9
4	6.9
無回答	2.2

問7(1)② 制度の利用実績:正社員:短時間勤務制度

1	1.9
2	42.3
3	39.0
4	10.8
無回答	7.6

問7(1)③ 制度の利用実績:正社員:所定外労働の免除

1	0.5
2	20.3
3	55.1
4	13.6
無回答	11.0

問7(1)④ 制度の利用実績:正社員:子の看護休暇制度

1	10.3
2	26.3
3	50.4
4	12.1
無回答	10.0

問7(1)⑤ 制度の利用実績:正社員:介護休業制度

1	3.9
2	8.4
3	58.4
4	19.7
無回答	10.8

問7(1)⑥ 制度の利用実績:正社員:介護休暇

1	5.0
2	8.7
3	57.8
4	19.3
無回答	12.1

問7(2)① 制度の利用実績:非正社員:育児休業制度

1	0.1
2	21.8
3	33.8
4	31.0
無回答	13.6

問7(2)② 制度の利用実績:非正社員:短時間勤務制度

1	0.0
2	5.9
3	43.8
4	30.9
無回答	19.5

問7(2)③ 制度の利用実績:非正社員:所定外労働の免除

1	-
2	3.3
3	45.9
4	31.1
無回答	19.8

問7(2)④ 制度の利用実績:非正社員:子の看護休暇制度

1	0.7
2	6.6
3	45.3
4	28.7
無回答	19.5

問7(2)⑤ 制度の利用実績:非正社員:介護休業制度

1	0.3
2	2.0
3	51.1
4	27.2
無回答	19.5

問7(2)⑥ 制度の利用実績:非正社員:介護休暇

1	0.3
2	1.9
3	51.0
4	27.1
無回答	19.8

問7-1 子が1歳を超えた時期までの育児休業制度の利用状況(N=1219)

1	31.8
2	2.3
3	27.6
4	51.8
5	1.5
無回答	4.6

問7-2 育児休業利用期間の延長による従業員の制度利用への影響

1	12.8
2	5.4
3	19.5
4	21.6
5	5.1
6	25.7
無回答	13.1

問7-3 配偶者が専業主婦(夫)や育児休業中の場合での育児休業取得の有無

1	6.2
2	67.2
3	8.5
4	7.6
無回答	10.5

問7-4 男性の育児休業取得状況(N=120)

1	96.0
2	4.3
3	-
無回答	1.7

問7-4-1 2回以上の取得で活用した制度(N=5)

1	2.3件
2	1.7件
3	-
4	1.1件
無回答	-

問8 配偶者が専業主婦(夫)の場合の育児休業取得対象の改正前の状況

1	36.8
2	57.1
3	1.3
無回答	4.8

問8-1 対象外としていた場合の改正後の規定変更の状況(N=590)

1	85.9
2	6.8
3	5.4
4	0.8
無回答	1.1

問9① 男女での制度の利用しやすさの差: 育児休業制度

1	36.5
2	32.0
3	0.1
4	0.1
5	19.4
6	8.6
無回答	3.2

問9② 男女での制度の利用しやすさの差: 短時間勤務制度

1	30.9
2	33.0
3	0.1
4	0.1
5	21.1
6	11.5
無回答	3.3

問9③ 男女での制度の利用しやすさの差: 所定外労働の免除

1	28.1
2	31.2
3	0.1
4	0.2
5	23.3
6	13.6
無回答	3.4

問9④ 男女での制度の利用しやすさの差: 子の看護休暇制度

1	21.4
2	29.0
3	0.1
4	0.1
5	32.4
6	13.6
無回答	3.3

問9⑤ 男女での制度の利用しやすさの差: 介護休業制度

1	10.2
2	18.4
3	0.5
4	0.1
5	42.9
6	24.3
無回答	3.6

問9⑥ 男女での制度の利用しやすさの差: 介護休暇

1	9.2
2	18.6
3	0.4
4	0.1
5	44.0

6	24.0
無回答	3.6

問10 改正育児・介護休業法への対応の推進方法

1	85.2
2	3.9
3	7.9
4	3.4
5	4.6
6	5.4
無回答	0.4

問11 改正育児・介護休業法への対応検討時の従業員ニーズの把握状況

1	7.3
2	3.2
3	0.4
4	1.2
5	2.3
6	1.9
7	5.8
8	4.0
9	82.6
無回答	0.8

問12(1) 改正育児・介護休業法の内容や自社対応の従業員への周知方法:正社員

1	7.9
2	8.1
3	37.3
4	16.6
5	38.2
6	9.5
7	15.0
無回答	0.6

問12(2) 改正育児・介護休業法の内容や自社対応の従業員への周知方法:非正社員

1	4.6
2	7.2
3	30.1
4	13.9
5	34.4
6	8.3
7	22.2
無回答	4.4

問13 制度利用対象外の従業員との公平性確保のための取組

1	4.5
2	16.7
3	21.5
4	9.6
5	2.1
6	55.8
無回答	1.5

問14 育児休業前後の専門性の向上や管理職を目指す等のキャリア意識の変化

1	1.1
2	8.0
3	40.1

4	9.3
5	2.5
6	38.2
無回答	0.9

問15(1) 制度利用者の目標設定や評価の方針: 育児休業制度

1	38.8
2	12.0
3	11.9
4	33.6
5	1.9
無回答	1.8

問15(2) 制度利用者の目標設定や評価の方針: 短時間勤務制度

1	23.3
2	16.7
3	54.2
4	3.6
無回答	2.2

問16 女性の活躍推進のために取り組んでいること

1	11.5
2	5.0
3	4.7
4	9.1
5	2.5
6	5.2
7	19.5
8	2.7
9	16.5
10	13.2
11	12.7
12	18.4
13	21.3
14	3.5
15	34.2
無回答	0.5

問17 育児目的での両立支援制度利用者のキャリア形成のための支援

1	32.5
2	30.4
3	1.1
4	0.6
5	0.8
6	2.7
7	1.9
8	50.0
無回答	1.1

問18 育児休業と短時間勤務をフル利用した場合のキャリア形成の捉え方

1	16.4
2	33.6
3	15.6
4	2.4
5	31.2
無回答	0.9

問19 両立支援推進にあたってのキャリアプランやキャリア形成支援の方針見直しの状況

1	2.4
2	3.1
3	0.5
4	82.9
5	10.1
無回答	1.1

問20 多様な働き方を前提としたキャリア形成が可能な人材育成・人事異動の検討状況

1	16.9
2	4.1
3	21.3
4	37.2
5	19.4
無回答	1.1

問21 従来の男性型キャリアとは異なるキャリアの多様化の捉え方

1	22.8
2	23.7
3	3.0
4	48.4
無回答	2.1

問22(1) 改正育児・介護休業法施行以降、利用が増えた制度: 男性

1	7.2
2	2.7
3	1.5
4	8.5
5	1.6
6	1.3
7	0.7
8	3.9
9	1.2
10	6.1
11	1.5
12	1.2
13	0.4
14	1.0
15	68.4
無回答	9.7

問22(2) 改正育児・介護休業法施行以降、利用が増えた制度: 女性

1	35.7
2	31.4
3	8.5
4	18.0
5	5.3
6	4.9
7	0.7
8	6.7
9	3.6
10	8.4
11	1.3
12	1.2
13	0.7
14	1.1
15	39.3

無回答	4.4
-----	-----

問23 両立支援推進による女性の離職防止への貢献状況

1	23.9
2	30.8
3	31.5
4	12.1
無回答	1.7

問23-1 離職防止に役立っている点(N=877)

1	37.4
2	69.5
3	8.2
4	48.0
5	14.8
6	7.1
7	22.5
8	11.7
9	3.0
10	1.4
無回答	0.4

問24 両立支援推進による男性の休暇取得・柔軟な働き方への貢献

1	4.2
2	14.5
3	47.3
4	33.1
無回答	0.9

問25 両立支援推進による女性のモチベーション向上やキャリア形成への貢献

1	10.4
2	34.7
3	37.6
4	16.1
無回答	1.1

問26 両立支援推進による利用者以外の従業員のワーク・ライフ・バランスへの影響

1	6.0
2	21.3
3	37.2
4	8.6
5	1.5
6	24.2
無回答	1.2

問27 改正育児・介護休業法への対応を進めていく中での課題

1	9.2
2	8.4
3	13.1
4	13.1
5	7.1
6	50.7
7	18.6
8	39.4
9	14.9
10	18.1
11	10.1

12	22.5
13	1.8
14	14.5
無回答	2.3

問28(1) 正社員の平均勤続年数の変化:男性

1	3.6
2	30.4
3	55.4
4	6.9
5	0.7
6	2.1
無回答	0.9

問28(2) 正社員の平均勤続年数の変化:女性

1	6.4
2	39.4
3	44.3
4	5.9
5	0.7
6	2.3
無回答	1.0

問29 結婚・出産を機に離職する女性正社員数の変化

1	11.5
2	28.1
3	45.2
4	3.1
5	0.4
6	10.7
無回答	0.9

問30 女性管理職数の変化

1	1.6
2	20.4
3	62.7
4	3.3
5	0.4
6	10.2
無回答	1.4

問31 正社員に関する採用方針

1	39.3
2	6.0
3	1.9
4	28.0
5	2.5
6	17.3
7	3.9
無回答	1.0

問32 パート・アルバイトや契約社員からの正社員登用

1	65.4
2	5.3
3	17.1
4	9.0
5	1.7

無回答	1.6
-----	-----

問33 過去3年間の正社員の中途採用の募集状況

1	77.7
2	21.4
3	0.3
無回答	0.6

問33-1 子どものいる女性の応募状況(N=1245)

1	48.3
2	8.2
3	38.6
4	5.0
無回答	0.1

問33-1-1 子どものいる女性を正社員採用した狙い(N=601)

1	2.2
2	96.2
3	2.7
4	1.0
無回答	0.1

問33-2 中途採用者の採用基準に考慮される事項(N=1245)

1	24.5
2	22.1
3	27.5
4	63.4
5	58.4
無回答	9.4

問34 子どものいる女性が再就職できる機会を増やすために必要な対応

1	26.4
2	64.3
3	38.8
4	33.4
5	13.6
6	22.8
7	8.4
8	12.0
9	12.9
10	5.9
11	6.8
無回答	0.9

問35

自由記述のため、集計結果なし